



10~12月期業況は厳しい水準ながらも2四半期続けて改善 【特別調査—2021年（令和3年）の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2020年10~12月期の景気の現状と2021年1~3月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 20年10~12月期（今期）の業況判断D.I.は△36.2、前期比12.1ポイントの改善と、厳しい水準ながら2四半期続けての改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△47.0と前期比9.1ポイント改善、同収益判断D.I.は△44.9と同9.7ポイント改善した。販売価格判断D.I.は前期比1.4ポイント上昇して△5.2となった。人手過不足判断D.I.は△13.3と人手不足感が2四半期続けて強まった。設備投資実施企業割合は0.1ポイント低下して18.9%となった。業種別の業況判断D.I.は全6業種で、地域別でも全11地域で、それぞれ改善した。

2. 21年1~3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△41.9、今期実績比5.7ポイントの悪化を見込んでいる。業種別では全6業種で、地域別では首都圏を除く10地域で、それぞれ悪化する見通しにある。

【業種別天気図】

時期 業種名	2020年 7~9月	2020年 10~12月	2021年 1~3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

（この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,941 企業(回答率 91.0%)

景況

～厳しい水準ながら 2 四半期続けて改善～

20年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は△36.2、前期比12.1ポイントの改善と、厳しい水準ながら2四半期続けての改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△47.0、前期比9.1ポイント改善、同収益判断D.I.が△44.9、同9.7ポイント改善となった。また、前期比売上額判断D.I.は△21.8、前期比11.4ポイント改善、同収益判断D.I.は△23.5、同10.9ポイント改善となった。

販売価格判断D.I.は△5.2と、前期比1.4ポイント上昇した。また、仕入価格判断D.I.はプラス6.6と、同0.4ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△13.3(マイナスは人手「不足」超、前期は△7.2)と、2四半期続けて人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は△13.2、前期比4.7ポイントの改善と、2四半期続けての改善となった。

なお、設備投資実施企業割合は18.9%と、前期比0.1ポイントの小幅低下となった。

業種別の業況判断D.I.は、2四半期続けて全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業(16.1ポイント)で、次いで製造業(13.9ポイント)、小売業(11.1ポイント)の順で、最も改善幅が小さかったのは建設業(9.1ポイント)だった。

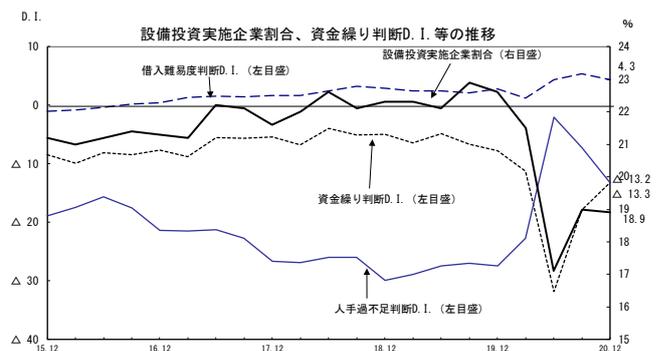
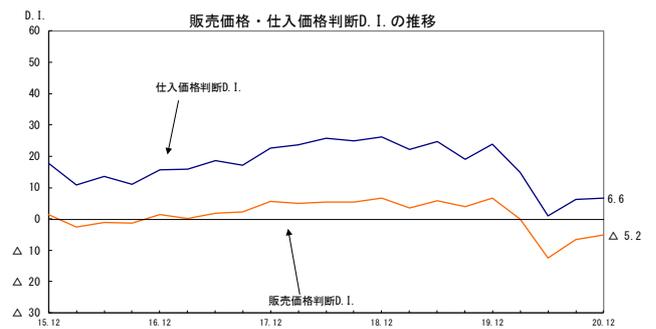
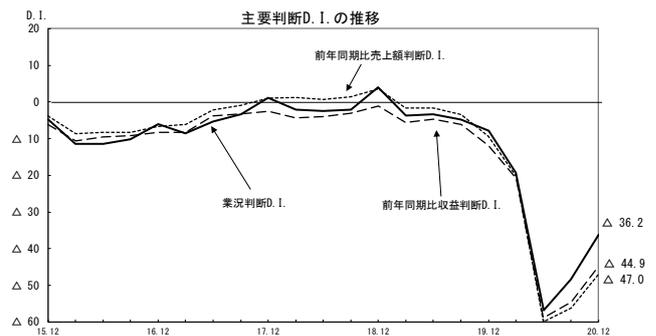
また、地域別の業況判断D.I.も、2四半期続けて全11地域で改善した。とりわけ、関東、北陸、東海、九州北部、南九州の改善幅は15ポイントを超え、相対的に大幅だった。一方、最も改善幅が小さかったのは、前期に引き続き首都圏(5.6ポイント)だった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△41.9、今期実績比5.7ポイントの悪化を見込んでいる。なお、今回の予想悪化幅は、過去10年の平均(5.5ポイントの悪化見通し)よりわずかに幅が大きいものとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で悪化を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、小幅改善見通しの首都圏を除く10地域で悪化の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,499 企業 (回答率 88.6%)

景況

～ 2 四半期続けて改善～

今期の業況判断 D. I. は△42.9、前期比 13.9 ポイントの改善と、2 四半期続けての改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. は△54.7、前期比 8.8 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△52.0、同 9.3 ポイント改善した。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比 18.1 ポイント改善して△22.2、同収益判断 D. I. は同 17.3 ポイント改善して△24.3 と、ともに大幅に改善した。

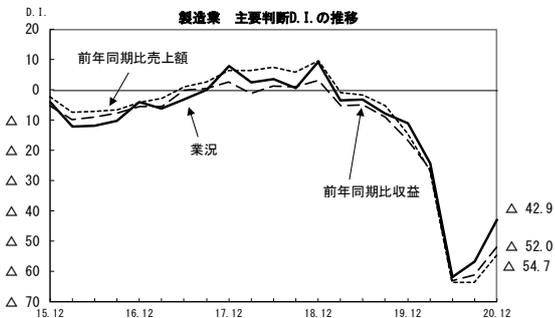
～ 3 四半期ぶりに人手「不足」超へ転じる～

設備投資実施企業割合は 20.2%と、前期比 0.2 ポイントの小幅低下となった。

人手過不足判断 D. I. は△4.2 (前期はプラス 4.3) と、人手「過剰」超へ転じていたのは 4～6 月期、7～9 月期の 2 四半期にとどまり、今期は 3 四半期ぶりに再び人手「不足」超へ転じた。

販売価格判断 D. I. は△6.1 と、前期比 1.7 ポイント上昇した。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 6.7 と、前期比 1.4 ポイントの上昇となった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△14.4、前期比 5.8 ポイントの改善となった。



業種別の状況

～全 22 業種中、21 業種が改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、21 業種で改善した。

素材型では、皮製品で小幅悪化したものの、それ以外の 6 業種では改善した。

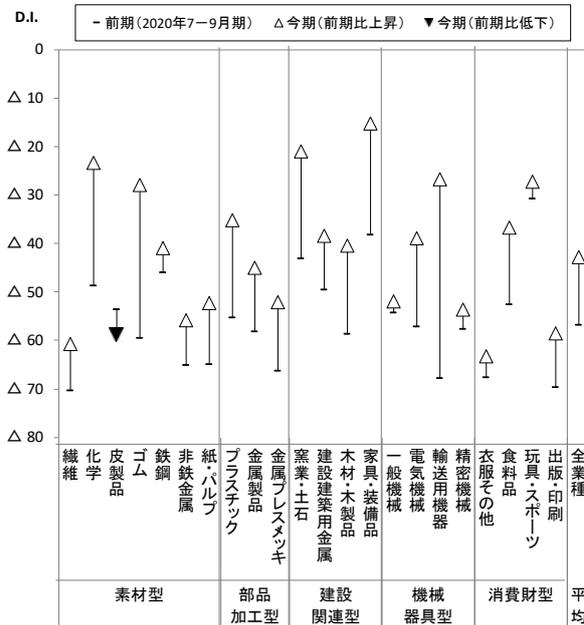
部品加工型は、3 業種すべてで 10 ポイント超の大幅改善となった。

建設関連型でも、4 業種すべてで 10 ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型も、4 業種すべてで改善した。とりわけ、輸送用機器は 40 ポイント超の大幅改善となった。

消費財型でも、全 4 業種で改善した。なかでも、食料品と出版・印刷の改善幅は 10 ポイント超と、相対的に大幅だった。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～大メーカー型が相対的に大幅改善～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、いずれの形態も 2 四半期続けて改善した。とりわけ、大メーカー型の改善幅は 16.7 ポイントと、相対的に最も大幅だった。

た。

一方、輸出主力型の業況判断D.I.は、前期比13.4ポイント改善して△43.3、内需主力型も同13.5ポイント改善して△42.3となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、いずれの階層でも改善した。とりわけ、100人以上の階層の改善幅は34.3ポイントと大幅だった。一方、1～19人の階層の改善幅は10.5ポイントと、相対的に最も小幅にとどまった。

地域別の状況

～全11地域で改善～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは東海（29.5ポイント）で、次いで関東（23.5ポイント）、北陸（20.5ポイント）、南九州（14.6ポイント）の順だった。なお、マイナス幅（水準）に着目すると、東北（△53.0）、首都圏（△50.1）、北陸（△50.0）などが相対的に厳しい水準となっている。

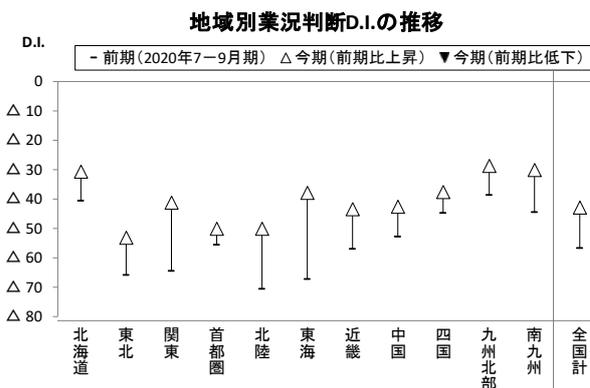
来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比4.6ポイント悪化の△47.5と、一転して悪化を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、精密機械など4業種が改善を見込んでいるものの、それ以外の18業種では悪化を見込んでいる。

また、地域別には、首都圏で小幅改善が見込まれているものの、それ以外の10地域では悪化を見込んでいる。



卸売業

回答企業 1,883 企業 (回答率 86.5%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断D.I.は△44.7、前期比10.6ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△51.7、前期比9.0ポイントの改善、同収益判断D.I.は△49.6、同9.0ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

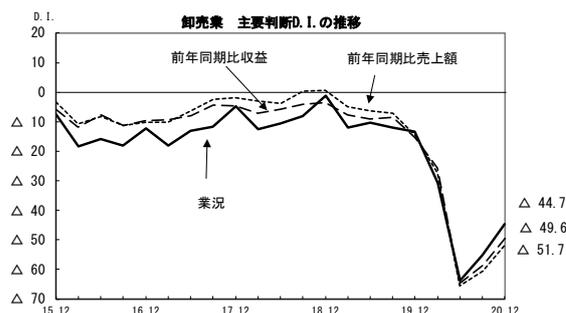
～全15業種中、13業種で改善～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、玩具と紙製品が悪化したものの、それ以外の13業種では改善した。一方、地域別では、全11地域で改善した。とりわけ、北陸と南九州では20ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△50.0、今期実績比5.3ポイントの悪化を見込んでいる。業種別には、全15業種中、5業種で横ばいしないし改善が見込まれているものの、それ以外の10業種では悪化見通しとなっている。また、地域別には、全11地域中、東海と南九州を除く9地域で悪化が見込まれている。



小売業

回答企業 2,383 企業 (回答率 92.7%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 43.7$ 、前期比 11.1 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 50.8$ 、前期比 9.5 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 46.7$ 、同 10.7 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 13 業種中、12 業種で改善～

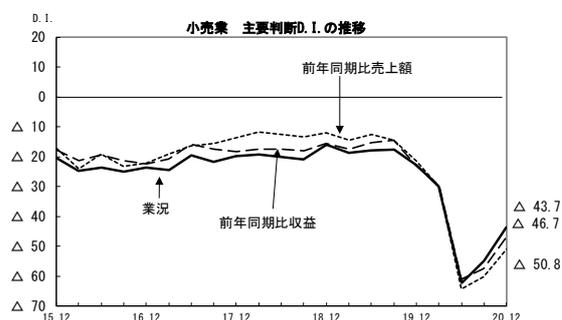
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、家電を除く 12 業種で改善した。とりわけ、自動車など 4 業種では 20 ポイント超の大幅改善となった。また、地域別では全 11 地域で改善となった。なかでも、九州北部、東海、東北では 20 ポイント超の大幅な改善となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 49.0$ 、今期実績比 5.3 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、書籍・文具や医薬・化粧品などを除く 10 業種で悪化の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、首都圏を除く 10 地域で悪化の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,836 企業 (回答率 96.4%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 40.6$ 、前期比 16.1 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 51.9$ 、前期比 12.6 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 49.9$ 、前期比 14.2 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種、全 11 地域で改善～

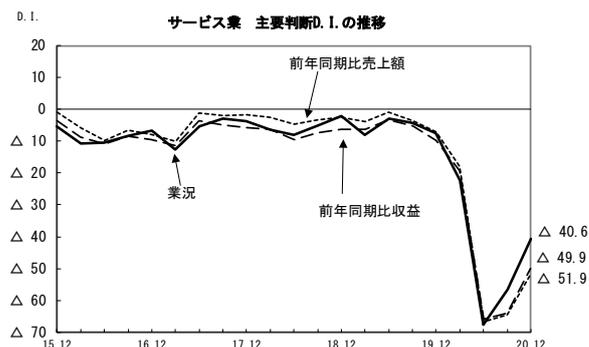
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種で改善した。とりわけ、旅館・ホテルでは 54.9 ポイント大幅な改善で、 $\Delta 34.9$ となった。地域別では全 11 地域で改善となった。なかでも、中国では 29.0 ポイントの大幅な改善となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 45.8$ 、今期実績比 5.2 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、旅館・ホテルなど 6 業種で悪化の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、首都圏を除く 10 地域で悪化の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,192 企業 (回答率 92.7%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△11.5、前期比 9.1 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△27.2、前期比 7.2 ポイント改善し、同収益判断 D. I. は△28.1、同 6.0 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全 4 請負先で改善～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先で改善となった。とりわけ、大企業では前期比 15.1 ポイント改善し△4.3 となった。

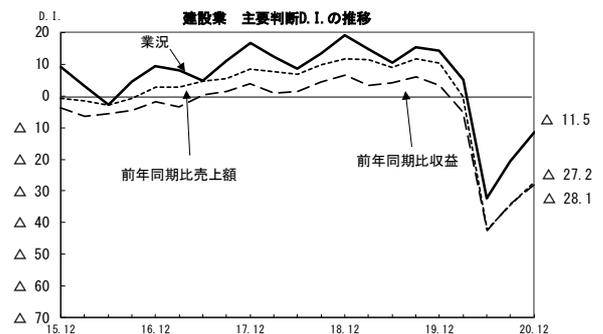
地域別では全 11 地域で改善となった。中でも、北陸と九州北部では 20 ポイント超の大幅改善となっている。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△20.8 と今期実績比 9.3 ポイントの悪化を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先で悪化、地域別には全 11 地域で悪化の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,148 企業 (回答率 93.6%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△20.6、前期比 9.6 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△31.1、前期比 7.7 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△29.4、同 10.8 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、10 地域で改善～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、5 業種全てで改善した。とりわけ、貸事務所、貸家、建売では 10 ポイント以上の改善となった。

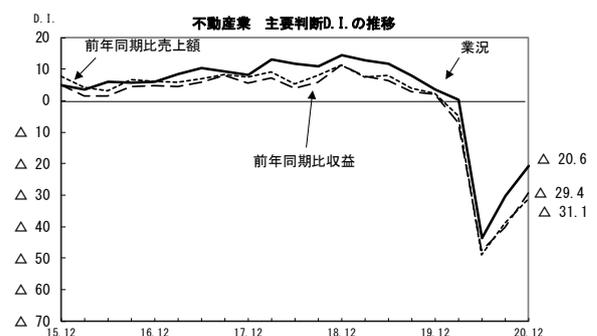
地域別では、全 11 地域中、中国地域を除く 10 地域で改善となった。なかでも、東海では 19.7 ポイントの大幅改善となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△26.6、今期実績比 6.0 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では、全 5 業種中、建売を除く 4 業種で悪化の見通しとなっている。全 11 地域中、北陸、南九州を除く地域で悪化の見通しとなっている。



特別調査【2021年（令和3年）の経営見通し】

景気見通しは過去最悪の悪化

2021年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が3.5%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が85.5%となった。この結果、「良い－悪い」は△82.0となり、1年前の調査（△27.7）と比べて54.3ポイントと過去最悪の悪化幅となった。水準については、1992年の同調査開始以来の平均（△56.1）を大きく下回ったものの、リーマンショック時の水準は上回った。

地域別では、中国、北海道、四国などで、とりわけ慎重な見通しとなっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほどやや強気の傾向があった。業種別では、小売業で慎重な見通しが目立った。

業況見通しも大幅悪化

2021年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が△58.2となり、1年前の調査（△22.2）に比べて36.0ポイント悪化した。悪化幅は過去2番目の水準で、1992年の同調査開始以来の平均（△41.5）を大きく下回ったものの、リーマンショック時の水準は上回った。

地域別では、北海道、中国、北陸で慎重な見通しが目立った。また、従業員規模別では、問1で尋ねた我が国の景気見通しと比較して、規模の大きい企業ほど強気の傾向があった。業種別では、小売業や卸売業で慎重な見通しが目立った。

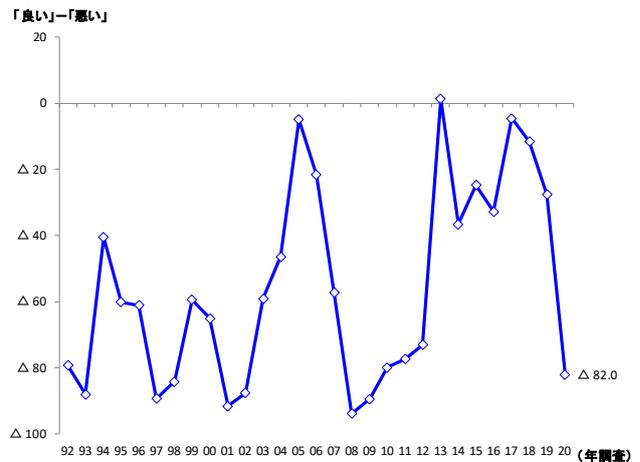
売上額見通しは2年連続のマイナス

2021年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」でみると、25.4ポイント低下の△29.3となった。減少が増加を上回ったのは2年連続となった。

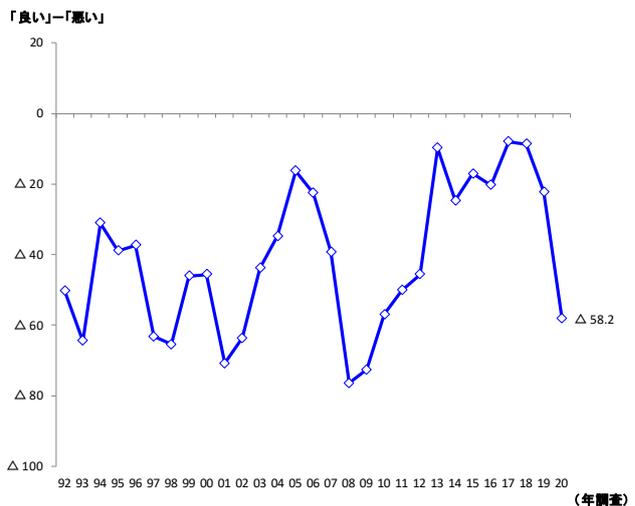
地域別では、北海道で他地区と比較して慎重な見通しとなっている。

従業員規模別では、200人未満で軒並みマイナスとなる一方、200人以上の階層ではプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、小売業で慎重な見通しが目立った。

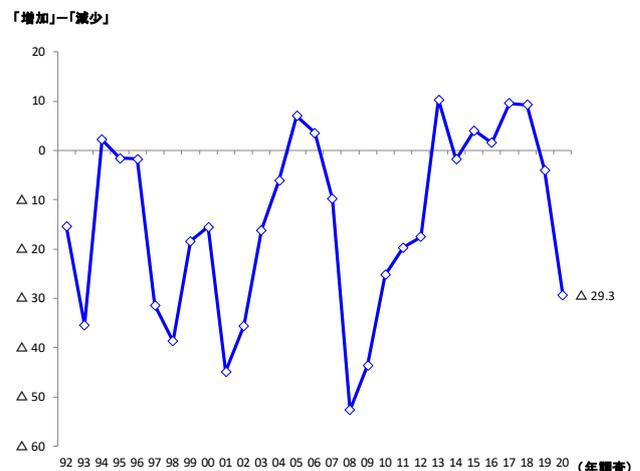
（図表1）来年の日本の景気見通し



（図表2）来年の自社の業況見通し



（図表3）来年の自社の売上高伸び率見通し



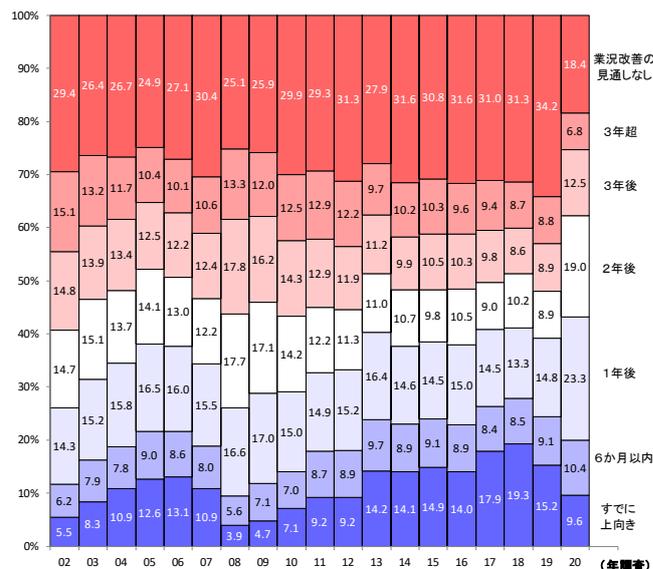
業況改善には1～2年が必要

自社の業況が上向き転換点については、「1年後」が8.5ポイント上昇の23.3%、「2年後」が10.1ポイント上昇の19.0%となった。ともに割合は過去最大となった。

一方、「すでに上向き」は5.6ポイント低下の9.6%、「業況改善の見通しは立たない」は15.8ポイント低下の18.4%と、ともに大きく減少した。

従業員規模別にみると、従業員40人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、39人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえる。

(図表4) 自社の業況が上向き転換点

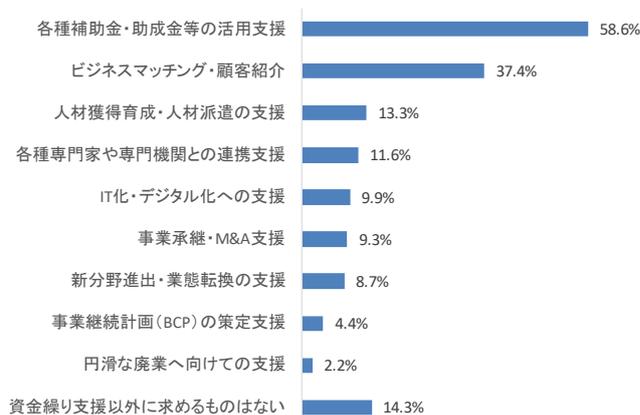


地域金融機関に求めることは多い

コロナ禍において地域金融機関に求めることについては、「各種補助金・助成金等の活用支援」が58.6%と最も多く、以下「ビジネスマッチング・顧客紹介」が37.4%と続いた。

対して、「資金繰り支援以外に求めるものはない」は14.3%にとどまっており、多くの企業が資金繰り支援以外に何らかの支援を求めていることがわかる。

(図表5) 資金繰り以外に地域金融機関に求めること



(備考) 最大3つまで複数回答

調査員のコメントから(新型コロナウイルス関係)

- コロナ禍の長期化により、負のスパイラルからなかなか抜け出せない状況である。(乳製品卸売 秋田県)
- コロナ禍で売上が70～80%減少。借入と給付金で資金繰りは何とかなっているが、長引くようであれば廃業も検討せざるを得ない。(マッサージ 広島県)
- マスクやフェイスシールドの需要が増え、昨年より増収が見込める。(印刷 兵庫県)
- 受注は好調を維持している。課題であった人材確保についても、コロナの影響で応募があり、幹部候補や現場作業員を採用できた。(水産加工卸 愛知県)

- 巣ごもり需要で布マスク等へのハンドメイドの人気の高まったことで、ネット販売が好調。今後もネット販売に注力する方針。(生地、手芸、カーテン小売 埼玉県)
- 政府による印鑑廃止の動きを注視している。事業転換も検討していく。(印鑑製造 山梨県)
- 来年中の廃業を予定しており、税理士の指導の下、円滑な廃業を行っている。(化粧品卸売 岡山県)
- 補助金、助成金の活用支援、ビジネスマッチング、顧客紹介を金融機関に求めている。(不動産業 広島県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2020年12月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。